

令和2年10月29日

苫小牧市長 岩倉 博文 様

改革フォーラム

代表 松井 雅宏

幹事長 越川 慶一

牧田 俊之

首藤 孝治

令和3年度 予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

急速な人口減少並びに少子化・超高齢社会の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大は「大恐慌以来」とも言われるほど、市民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼしています。

この状況がコロナ禍前の水準までに回復するには長期間を要するとの見方も少なくありません。

従って、新年度においては税収減が見込まれる中であっても、市民生活と地域経済を守り抜くという覚悟をもって、新型コロナウイルス感染症対策と経済対策を両立させた取り組みが、必須であると考えています。

これらの状況を踏まえながら、私ども「改革フォーラム」は何を提言し、何を要望すべきか議論を重ね、市民の安全と安心の観点、そして市民が住んで良かったと思える「まちづくり」の可能性を追求し、以下 32 の要望・提言を纏めさせていただきました。

つきましては、新年度の予算編成及び市政執行にあたり、本趣旨を十分にご理解いただき、市民生活の質を高めると共に市民の安全と安心のまちづくりを進めるために要望・提言いたします。

尚、予算編成作業終了後に本要望・提言の各項目に関する対応と見解についてご回答いただきたく合わせてお願い申し上げます。

令和3年度予算編成及び政策要望項目整理一覧表

新規項目	1	苫小牧市内高校への理数科の設置
	2	立地適正化計画の策定
	3	明野地区への新駅設置
	4	公共施設の通信環境整備
	5	支援対象児童等の見守り強化
	6	東港区上水道整備
	7	住まいのリフォーム助成金制度の創設

実現・着手項目	1	新たな観光資源として「とまこまいイルミネーション」の充実
	2	SDGsの取り組み
	3	市民サービス向上に資する先進技術の導入
	4	自主防災組織の更なる充実
	5	小規模福祉施設への防災計画(避難計画策定)の支援
	6	犯罪の未然防止に向けた防犯カメラの設置
	7	医療的ケアが必要な市民への災害対策
	8	高齢者安全運転支援装置設置補助事業の創設
	9	小中一貫教育の連携強化

取下げ項目	1	家具転倒防止対策の推進
	2	認知症患者の損害賠償制度の創設

令和3年度改革フォーラム要望一覧

NO	要望・提言	
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	継続
3	バス交通の利便性向上	継続
4	駅前バスターミナル機能の早期再開	継続
5	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	継続
6	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	継続
7	スポーツ合宿・大会誘致等の推進	継続
8	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置	継続
9	総合体育館の早期移転新築建替え	継続
10	屋内ゲートボール場の改修	継続
11	苫小牧市内高校への理数科の設置	新規
12	立地適正化計画の策定	新規
13	明野地区への新駅設置	新規
14	行政創革プランにおける民間委託の推進	継続
15	公共施設の通信環境整備	新規
16	市発注工事における下請け地元発注率の向上	継続
17	小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設	新規
18	樽前登山の安全対策	継続
19	空き家対策	継続
20	家庭ごみ戸別収集事業の早期判断	継続
21	放課後児童クラブ業務の民間委託	継続
22	幼児教育・保育無償化における完全無償化	継続
23	支援対象児童等の見守り強化	新規
24	水素エネルギー社会構築に向けた施策の実施	継続
25	苫小牧市内への「ホテル等誘致交付金」制度の創設	継続
26	新たな産業分野〔自動走行・ロボット・ドローン〕の企業誘致	継続
27	東港区上水道整備	新規
28	住まいのリフォーム助成金制度の創設	新規
29	市営住宅の管理戸数の削減と民間アパートを活用した住宅補助の創設	継続
30	小中連携の中学校区の図書館司書の配置	継続
31	学校周辺道路安全対策の範囲拡大	継続
32	苫小牧市科学・産業センターの設置	継続

改革フォーラム

令和3年度予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

NO	要望・提言	具体的な内容	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	CAP事業におきまして平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおり、その実績は2016年度に1件（72戸）、2018年度に1件（8戸）、2019年度1件（9戸）という状況です。一方、思うような進捗が望めないことから、補助の要件に弊害があることが想定されます。この事業を今一度見直すため、各事業所に聞き取りを行うなど、要件緩和に向けた取組を進め、着実なまちなか居住に繋がる施策に改善することを求めます。	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	2019年度に苫小牧工業高等専門学校サテライト「C-base」が開設され、企業市民からも関心と期待が寄せられています。しかし、市外への若者の流出に歯止めが効かないのが現実です。今一度、産学官が連携し、人口減少対策や中心市街地活性化に向け、公共交通の利便性が高く、賑わい創出の効果が期待される中心市街地にサテライトキャンパスの誘致を求めます。	継続
3	バス交通の利便性向上	「地域公共交通計画」が令和2年度に策定されますが、「市民の足」の確実な確保を念頭に分野別構想（JR・バス・タクシーなど）や地域別構想（西部・中心部・東部など）という区分を設け、より現実的で実効性が高い計画策定となることを求めます。また、バスロケーションシステムなどの先進技術の早期導入を求めます。	継続
4	駅前バスターミナル機能の早期再開	駅前バスターミナルの閉鎖に伴い、暫定措置として駅前のバス乗り場が3カ所に点在しており、市民の利便性が低下をしております。ターミナル機能の早期再開と同時に、それまでの間の利便性向上策についての取り組みを求めます。	継続
5	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	航路直下地域の住民から日々の航空機の飛行に対して、落下部品事故などについて不安の声が寄せられています。国土交通省の調査で2019年度【成田、羽田、関西、中部、福岡、那覇、新千歳】の7空港で航空機到着後の点検において部品がなくなっている〔部品欠落〕が928個と報告されています。 新千歳空港での航空機部品欠落の事案について報告を求めるとともに、今後も安心して暮らせる地域づくりに向けて航路直下への安全確保に万全を期し、あわせて航空機騒音の軽減が図られる事を求めます。	継続
6	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	北海道内空港一括民営委託後においても、利便性の向上を図りより多くの方に北海道へ訪れていただき、今まで以上に広域観光振興の拠点として機能が発揮されるように鉄道網を含めた2次交通のアクセス向上など空港の更なる機能強化を求めます。 また、空港内における市民雇用の拡大及び地元企業の活用を求めます。	継続
7	スポーツ合宿・大会誘致等の推進	苫小牧市はスケートのまち「とまこまい」として屋内リンク4施設、屋外リンク1施設を有し全国高等学校選抜アイスホッケー大会（氷上の甲子園）などの開催や各級学部の合宿など利用が進んでいます。また、緑ヶ丘運動公園の各施設、陸上競技場、テニスコート、サッカー場は人工芝及び全天候対応に改修が完了しております。そこで当市のダブルポート・小雪冷涼という地理的・気候的利便性を活かし、宿泊施設の整備促進を行いながら各種競技大会や合宿の誘致等を強化し、経済波及効果促進を求めます。	継続

8	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置	市内には子育て中の方々から多くの「声」がある全天候型の遊び場がなく、近隣自治体の大規模な施設を利用しているのが現状です。子育てしやすい環境づくりの整備や中心市街地の活性化に向け、子どもたちが天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる屋内施設を早期に設置することを求めます。	継続
9	総合体育館の早期移転新築建替え	築46年耐震判定B判定、メインアリーナの床面については、ササクレが出るなど市民がいつ怪我をしてもおかしくない状態であり、苫小牧市は「国、道及び関係機関に対する重点要望事項」にも施設整備事業に関する補助制度の創設を要望しております。苫小牧市は本年2月に現在の場所から移転し、新築建て替えを表明しましたが、総合体育館は大規模災害発生時には避難場所としての役割も担うべく施設であり、公共交通との利便性や賑わいの創出等も考慮しながら、早期建替を求めます。	継続
10	屋内ゲートボール場の改修	矢代町の屋内ゲートボール場利用促進のため、アリーナグラウンドを多様な競技で利用可能な人工芝化、多目的トイレや手すりの設置などバリアフリー化を求めます。併せて利用できる施設が少ないフットサルの使用が可能となる施設整備を求めます。	継続
11	苫小牧市内高校への理数科の設置	難関国公立・私立大学を目指す生徒が苫小牧市から札幌・室蘭など遠方の高校を選択するケースが多く発生しています。求める学習環境の高校が市内に無いという保護者からの声もあります。選択肢を増やし優秀な生徒の域外流出を防ぐ為にも苫小牧市内の高校に理数科教育課程の設置を求めます。	新規
12	立地適正化計画の策定	今後の街づくりにおいて、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の概念は大変重要であり、少子高齢化・人口減少時代に対応するため、早急に立地適正化計画の策定を求めます。	新規
13	明野地区への新駅設置	明野地区については商業施設の立地もあり、人口の増加は言うまでもありません。街づくりとして、人が集まるところに、駅をつくるということは、ごく自然な考え方であり、有効な考え方です。明野地区に新駅を設置すると、利用者が増加し、苫小牧駅のみならず、他の駅の利用者も増加すると考えます。今後のコンパクトシティ・プラス・ネットワークを目指す観点からも明野地区への新駅設置を求めます。	新規
14	行政創革プランにおける民間委託の推進	令和2年4月に策定した「苫小牧市行政創革プラン」(R2年度～R6年度)においては、前行革計画期間で積み残された水道事業における営業業務や市営住宅の管理業務の民間委託はもとより、市民サービス向上と行政費用の抑制に向けた新たな業務についての民間委託を検討し積極的に推進することを求めます。	継続
15	公共施設の通信環境整備	コロナ禍の影響により、公共施設の会議室においてもZoomを用いたオンライン会議などの利用者ニーズが高まっています。よって、公共施設の利用度の高い会議室等にWi-Fi環境を早期に整備することを求めます。	新規
16	市発注工事における下請け地元発注率の向上	市発注工事の平成30年度の元請けの地元発注率が91.6%に対し、事業者数ベースで1次下請けは87%、2次下請けは41%、3次下請けは22%、4次下請けは0%となっており、地元の小規模事業所になるにしたがって低下しております。今後この調査を毎年取りまとめて状況を把握した上で、分析を行うとともに地元発注率を引き上げる取り組みを求めます。	継続

17	小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設	市が発注する小規模な修繕契約のうち、競争入札参加資格審査申請による有資格者でない事業者でも契約することができるようにするため、少額で内容が軽易な修繕契約(50万円未満)を希望する事業者を登録し、市内の小規模事業者の受注機会を拡大することによって、市内経済を活性化させる小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設を求めます。	新規
18	樽前登山の安全対策	樽前山七合目ヒュッテは築61年が経過し老朽化が進んでおります。近年、登山者も増加傾向にあり、苫小牧市の観光資源として非常に重要な施設です。樽前山については、前兆なしの噴火や水蒸気噴火などが発生する可能性もあり、ヒュッテが唯一無二の緊急避難場所となることも想定されることから早期建替を求めます。	継続
19	空き家対策	H31年3月「空き家等対策計画」が策定されました。この計画に沿った新たな空き家の発生抑制・適切な管理及び有効活用などを着実に推進するとともに、倒壊等の危険性や緊急性の高い空き家いわゆる特定空き家などに対する対策、解体費用の捻出が困難な所有者を対象とした「空き家等解体補助金」の継続と拡充を求めます。 併せて、市独自の「空き家バンク」の創設、更には空き家バンクに登録している住宅を購入する際の改修費の一部を補助する制度の創設を求めます。	継続
20	家庭ごみ戸別収集事業の早期判断	家庭ごみ戸別収集事業については、2016年7月より約4,500世帯を対象にモデル地区を選定し、試行・検証を実施しています。しかしながらコストや人材確保の面からも、今すぐにこの事業を全戸へ拡大することは非常に難しいと判断いたします。この事業には年間約8,000万円という膨大な費用が掛かっている事と市民サービスの公平性という観点からも、戸別収集事業の要否を早急に判断することを求めます。また、事業継続困難と判断した場合、現行のモデル地区については、速やかにステーション方式に変更し事業経費の削減を求めます。	継続
21	放課後児童クラブ業務の民間委託	市内のすべての児童センターで「指定管理者制度」が開始されました。人材確保や運営ノウハウなど良質な市民サービス等の効果を検証した上で、今後の小学校設置放課後児童クラブへの水平展開に向けた検討・導入を進めることを求めます。	継続
22	幼児教育・保育無償化における完全無償化	幼児教育・保育無償化が2019年10月から実施されましたが、現場の課題としては、0～2歳児の保育料と3～5歳児の副食費（おかず、おやつなど）が無償化されておられません。よって0～2歳児の保育料については国に対して早期実現を求め、そして3～5歳児の副食費については、幼児教育・保育無償化に伴う市の財政負担軽減の効果額を充て安心して子供を産み、育てる環境づくりに向けた支援の充実を求めます。	新規
23	支援対象児童等の見守り強化	苫小牧市では複数の子ども食堂が新たな社会機能として活動を展開されており、今後においても新たなセーフティネットとしての活躍が期待されています。 そこで、令和2年7月に事業化された厚生労働省の「支援対象児童等見守り強化事業」の補助金(10/10)を、継続性を重視し支援可能な事業所がやれる範囲の中で取り組みができるよう配慮した上で、支援対象児童等の見守り充実強化に活用することを求めます。	新規
24	水素エネルギー社会構築に向けた施策の実施	札幌市で再生可能エネルギーの余剰電力を水素に変えて活用するための需要調査を始めると報道がありました。 地産地消の有望な産業都市苫小牧市の存在感が埋没しないよう新エネルギー関連の施策実施に向けた検討を求めます。	継続

25	苫小牧市内への「ホテル等誘致交付金」制度の創設	他市の先進的事例では「ホテル等誘致交付金」などの制度を設け、観光振興や地域経済の活性化、雇用促進を図っているところもあり、アフターコロナの取り組みのひとつとして、本市についても企業立地振興条例に宿泊施設や飲食店などの商業施設にも適用可能な交付金制度の創設を求めます。	新規
26	新たな産業分野〔自動走行・ロボット・ドローン〕の企業誘致	「【第3期】苫小牧東部開発新計画の進め方」に〔自動走行、ロボット、ドローン〕の実証試験の誘致が掲げられました。苫東地域の優位性を最大限に生かす為にも新たな産業分野における積極的な企業誘致・実証試験誘致を求めます。	継続
27	東港区上水道整備	令和2年4月、「温度管理型冷凍冷蔵庫」道内最大級の港湾型冷蔵倉庫が完成しました。苫小牧港長期構想の「北海道フードポート」実現のためにも東港区への上水道供給能力を増強し、食関連産業の集積に向けた環境整備を求めます。	新規
28	住まいのリフォーム助成金制度の創設	新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けた、地域経済の回復と市民生活の向上を目的とする緊急支援として、市内建設業者への発注機会の拡大と市民の居住環境の向上を図るため、住宅の居住性や耐久性を高める、住まいに関連したリフォーム工事を実施する市民に対し、工事費の一部を助成する時限的な事業の創設を求めます。 例:室蘭市建設業応援 住まいのリフォーム助成金、令和2年9月24日から施行、令和3年3月31日限りで工事費の30%(上限30万円)助成。	新規
29	市営住宅の管理戸数の削減と民間アパートを活用した住宅補助の創設	市営住宅の管理戸数は道内主要都市平均と比較して高い状況にあることから、管理戸数を2037年度末に約5000戸にする「苫小牧市営住宅整備計画」が策定されました。この計画は今後の人口減少に合わせた削減計画であり、計画実施完了後も管理戸数が高い状況が続くことから、本計画の期間縮小を求めます。また、市営住宅入居希望者が多数待機している状況を鑑み、市営住宅管理戸数の削減に伴う新たな対策として、条件を整理したうえで、民間アパートに入居する市民を対象とした住宅補助の創設を求めます。	継続
30	小中連携の中学校区の図書館司書の配置	苫小牧市内の小中学校24校すべてに「学校司書配置事業」により配置が完了し、学校図書館利用が促進され一人当りの貸出し冊数も30冊と大きな伸びを示しています。一方、中学校では学校図書館の利用が低調であることから、小学校での読書習慣や活字との触れ合いを、中学校に継続させる対策が求められており、小中連携の観点からも中学校区単位での学校司書の配置を求めます。	継続
31	学校周辺道路安全対策の範囲拡大	学校周辺道路の安全対策については、これまで計画的に進められたものと認識しておりますが、今後については、学校周辺のみならず、学校通学路にまで範囲を拡大するとともに、幼稚園や保育園、公園など、子どもが多く集まる場所へ、安全対策の範囲を拡大することを求めます。	継続
32	苫小牧市科学・産業センターの設置	昭和45年に開設された科学センターの老朽化は著しく、早期の移転新築（テナント型含む）を求めます。なお、その際は「産業のまち苫小牧」として、産業に応用された科学技術を「見て・触れて・感じる」ことができ、子供から大人まで生涯にわたり楽しく学び、苫小牧でしか体験できない体験型施設として、先端技術が展示されることを求めます。	継続